

第43期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日 証券コード8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役社長

榎本 秀貞

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼を申しあげます。

当社グループの第43期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期における国内経済は厳しい環境が続きましたが、本年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、当社グループの業績は増収、増益の結果となりました。

下半期も厳しい経済情勢が続くものと予想されますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、中間配当は当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。

株主の皆様のみならずのご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年12月

目次

ご挨拶	1
平成23年3月期（第2四半期）決算ハイライト	2
TOPICS	5
平成23年3月期業績見通し	7
連結財務諸表	8
会社情報	10
株主メモ	11

平成23年3月期（第2四半期）決算ハイライト

収益の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新興国の経済成長にともなう輸出の増大に牽引され、緩やかな回復基調を維持したものの、依然として雇用情勢は厳しく、国内のデフレ状況や急速な円高の進行に加え、欧米諸国の景気低迷の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から多くの企業がIT関連の設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、積極的なビジネスを展開してまいりましたが、製造分野におきましては自動車業界の売上は伸張したものの、電機・半導体分野が依然厳しく昨年並みの結果となりました。一方金融分野におきましては、銀行向けの仮想化にともなうファイルサーバー統合の案件が増加したこと、また保険会社向けでも自社ブランドの仮想テープ装置の販売に注力した結果、売上を伸ばすことができました。文教分野におきましても、新たに複数の学校から受注できたことや、従来のシステムの更改を受注することにより、売上を大きく拡大することができました。

また、クラウドサービスビジネスに関しても、SaaS形式でのサービスの提供を開始するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期上期	平成23年3月期上期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	21,846	22,286	440	2.0%
営業利益	1,812	2,178	365	20.2%
経常利益	1,880	2,221	341	18.1%
四半期純利益	1,068	1,112	43	4.1%

平成23年3月期（第2四半期）決算ハイライト

財政状態

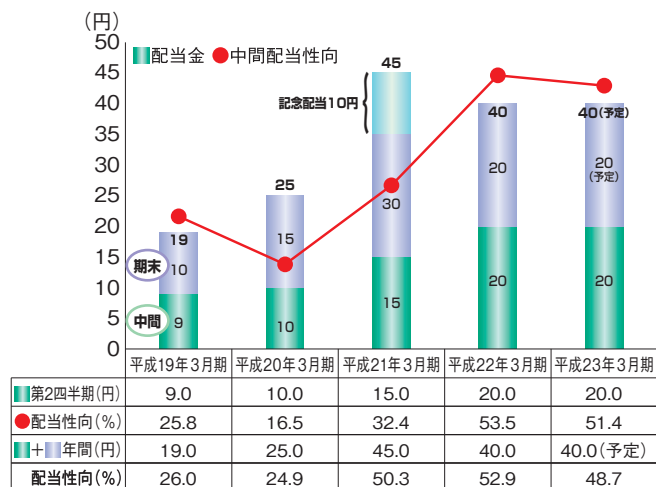
(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成22年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	39,302	40,183	881	2.2%
純資産	30,448	30,919	471	1.5%
自己資本比率	77.5%	76.9%	△0.6%	△0.7%
1株当たり純資産（円）	1,064.55	1,081.09	16.54	1.6%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

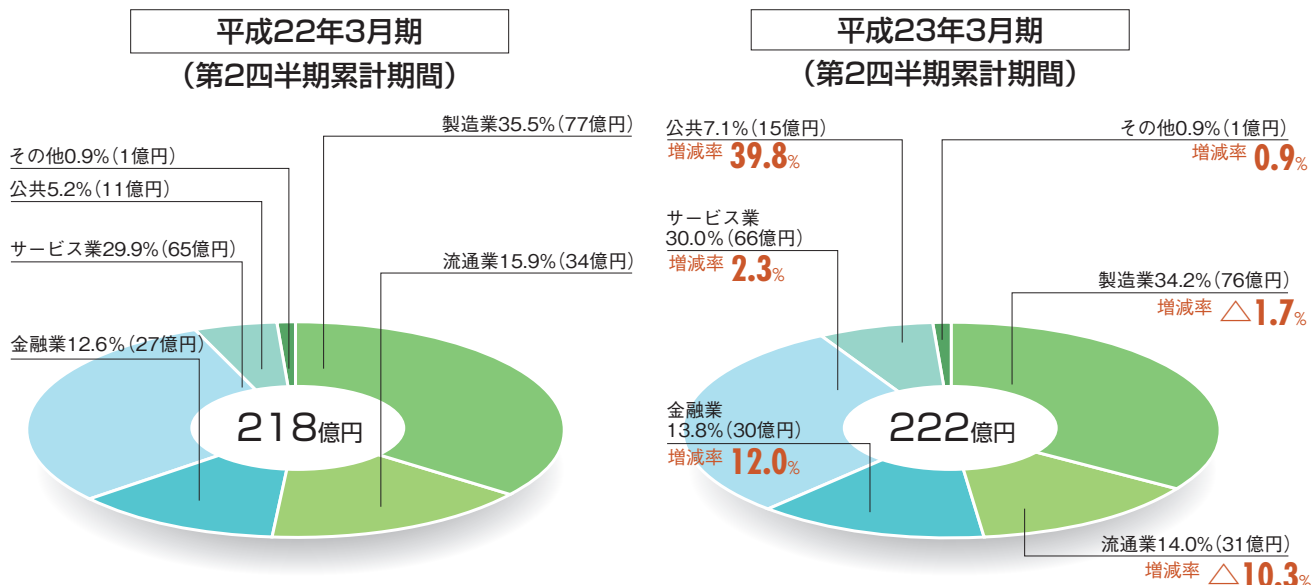
この方針に基づき、平成23年3月期の中間配当金につきましては当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。



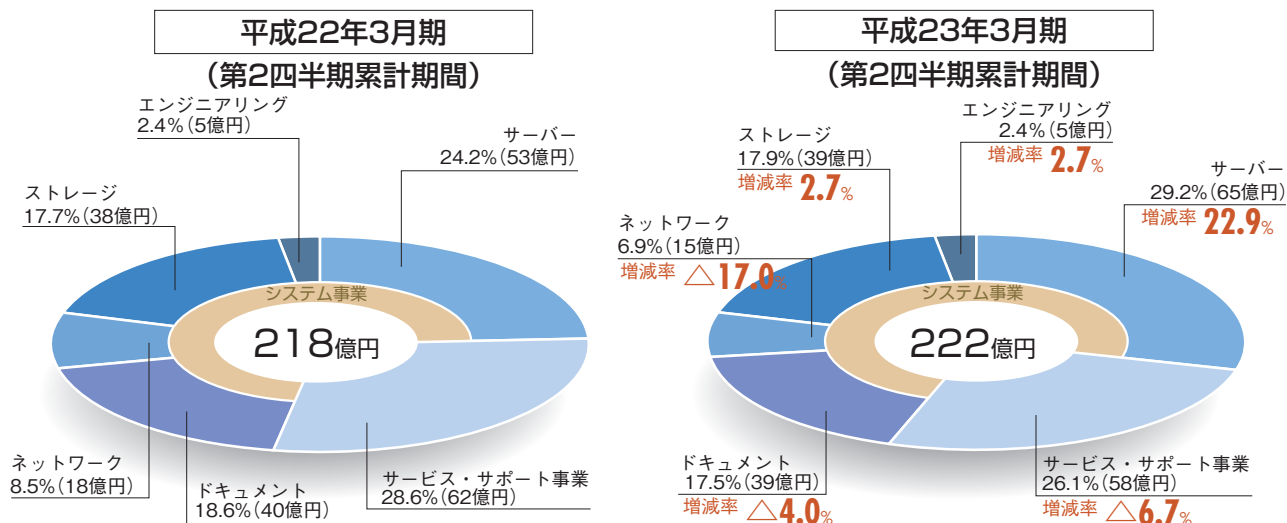
	中間(円)	期末(円)
平成19年3月期	9	10
平成20年3月期	10	15
平成21年3月期	15	※ 30
※記念配当10円含む		
平成22年3月期	20	20
平成23年3月期	20	20予定

平成23年3月期（第2四半期）決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



1. サービス・ビジネスへの取り組み ークラウドビジネスの強化ー

I. SaaS型 IT資産統合管理サービスを開始

II. 遠隔読影支援サービスを開始

III. 製造業向けEDIサービスを開始

IV. ポストクラウド技術への取り組み

2. 独自性のあるビジネスへの取り組み

I. 豊富な実績を活かした仮想化の提案

II. 文教向けビジネスへの注力

III. One to One を実現するソリューションの展開

IV. 当社オリジナルプロダクトの販売強化

平成23年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画におきまして、重点施策を4項目掲げ、事業を推進しております。

サービス・ビジネスへの取り組みとして、クラウドサービスの強化を実施いたしました。

情報システムが高度化・複雑化した結果、企業にとっては情報資産の管理を適正な水準で維持することが困難となり、リスク・マネージメントの観点からもIT資産を正しく把握したいというニーズが高まっております。当社は本年8月よりSaaS型による「IT資産統合管理サービス」の提供を開始いたしました。クラウドサービスにより短期間での導入と少ない初期投資費用および維持管理費用で各企業のあらゆるIT資産を的確に管理することが可能となります。

また来年1月より製造業向けEDIクラウドサービスおよびEDIの運用受託サービスも併せて開始いたします。従来お客様によって実施されてきました障害時の対応や休日・夜間などの運用負荷の削減が可能となります。

当社はお客様の求める機能やコストといった様々な要件、そして既存システムとクラウドとの融合、またハイパフォーマンスコンピューティングなどのポストクラウド技術まで見据えた最適なクラウドの構築をご提案すべく、今後もサービス内容の拡充と体制の強化を図ってまいります。

独自性のあるビジネスへの取り組みとして、仮想化ビジネスに注力しております。従来、仮想化案件では、その評価も含め情報系や開発系システムでの導入が多くありましたが、昨今では信頼性と経済性により、基幹システムへの導入も進んできております。本番系システムでは、より厳しい稼働要件が求められるため、高い技術力はもとより、多くの導入実績・経験が必要とされます。当社は多くの仮想化構築実績により培いましたノウハウを活かし、お客様にご安心いただけるシステムの構築サービスをご提供してまいります。

企業の顧客対応力強化に貢献するOne to Oneソリューションにも注力しております。現在、消費者を対象とする企業では個々のお客様ごとに適したアプローチを図ることで、顧客満足度の向上と売上の拡大を図りたいというニーズが高まってきております。生損保などの保険会社では、従来約款などの契約書類や各種案内などは画一的な書類を用いておりましたが、加入する保険契約やお客様ごとの特性に適した推奨商品、各種案内などを個別に行える仕組みに関して検討が進んでおります。当社は長年培ってまいりましたドキュメント分野でのノウハウを活かしたコンサルティングと、顧客ごとの属性をもとに、一人ひとりに適した提案活動を可能にする「HP Exstream」を組み合わせることで、付加価値の高いOne to Oneソリューションの実現を支援してまいります。

3. グローバル市場への取り組み

I. 現地法人を中国成都市に開設

安いコストでの生産を目的に拠点を海外に移すという企業の動きが活発化しており、当社も本年中国の成都に現地法人を設立し、業務を開始いたしました。当初はオフショアでの、より高度な受託開発を中心にビジネスを行ってまいりますが、今後は進出している日系企業向けに従来からの当社の強みであるITインフラ構築サービスや運用支援、保守サービスに加え、クラウドサービスやコンタクトセンターなどのビジネス展開も予定しております。将来的には、中国のみならず東南アジア各国でのビジネスやサービスの展開を図っていきたくと考えております。

4. 経営インフラ強化への取り組み

I. サービス力の強化

II. 国際会計基準 (IFRS) への対応準備

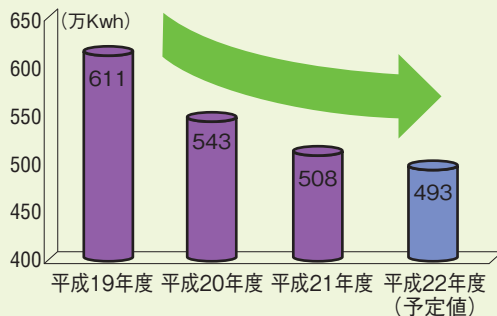
III. 社会貢献/環境に配慮した事業活動

経営インフラ強化への取り組みとしては、グループ会社のサービス力強化に注力いたしました。ケー・イー・エルテクニカルサービスでは現在、国内18箇所の拠点、サービスステーションにてお客様の保守サポートを行っておりますが、より広い地域のお客様に迅速で高度なサービスを提供すべく今期中に更に10箇所のサービスステーションの開設を予定しております。またケー・イー・エルシステムズではオープンソースを利用したシステム構築やスマートフォンの活用にも取り組んでおり、新しい技術に対応していくために技術者の採用を積極的に実施するなど、これからもグループ全社をあげてサービス力強化とサービスメニューの拡充に向けて体制の強化を図ってまいります。

以上、今期の期初に立てました各施策を今後も引き続き実施していくとともに今後の様々な環境の変化やお客様のニーズを的確に捉えた事業活動を推進し、健全なる企業として邁進してまいります。

KELグループのCSR/環境への取り組み

■ 社内消費電力量の推移



環境への取り組みは、社会との信頼関係を構築するためにも重要な要素のひとつであり、私たちはその活動を通じ、より多くの皆様のご期待に応える企業でありたいと考えております。当社内で使用される電力は、オフィス内の空調・照明やOA機器の他に各種システムの開発・検証設備などの付帯設備で使用されますが、単に当社の環境対策として消費電力の削減を図るのみならず、サーバーの統合・仮想化など当社の得意分野における技術力が、お客様のITシステム環境の最適化や環境ソリューションとしてお役立ちさせていただいております。こうした取り組みにより、当社では平成19年度から平成21年度の3年間で約17%の消費電力を削減することができました。

平成23年3月期業績見通し

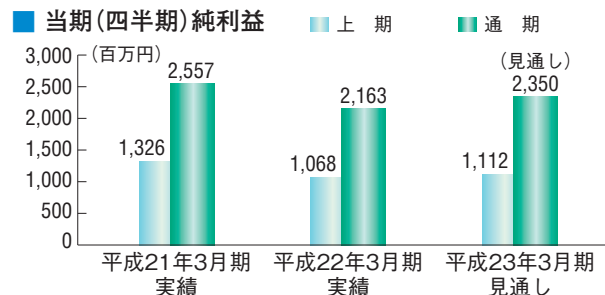
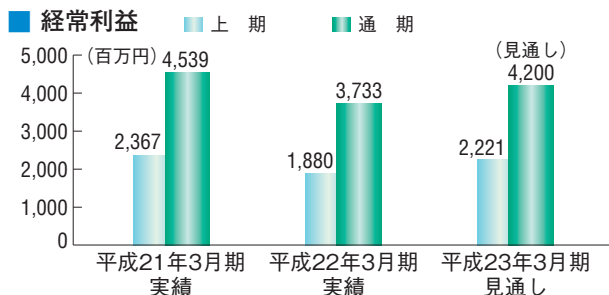
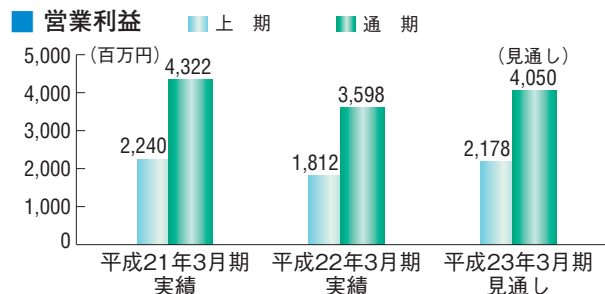
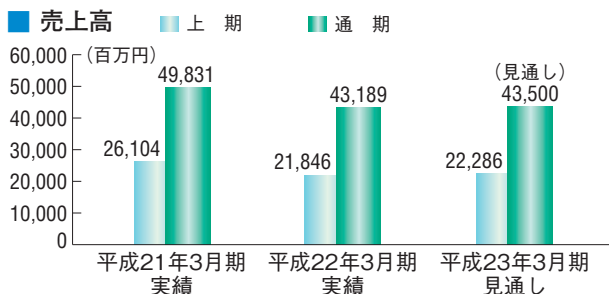
通期見通し

今後の国内経済は、国内のデフレ状況や急速な円高の進行に加え、欧米を中心とした海外景気の減速などの懸念材料もありますが、仮想化にシンククライアントソリューションを加え、またサービス・ビジネスにも注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、上半期の業績や受注状況を勘案し、売上高435億円、営業利益40億円、経常利益42億円、当期純利益23億円を目指してまいります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	26,104	49,831	21,846	43,189	22,286	43,500
営業利益	2,240	4,322	1,812	3,598	2,178	4,050
経常利益	2,367	4,539	1,880	3,733	2,221	4,200
当期(四半期)純利益	1,326	2,557	1,068	2,163	1,112	2,350



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成22年3月期	当第2四半期 会計期間末		前 期 平成22年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	34,908	35,889	流動負債	8,213	8,548
現金及び預金	21,812	22,620	支払手形及び買掛金	4,290	4,133
受取手形及び売掛金	8,724	9,009	リース債務	43	47
リース投資資産	130	125	未払法人税等	566	915
たな卸資産	2,011	1,987	賞与引当金	674	735
繰延税金資産	422	469	役員賞与引当金	32	15
その他	1,812	1,680	その他	2,605	2,701
貸倒引当金	△5	△5	固定負債	641	715
固定資産	4,394	4,294	リース債務	86	78
有形固定資産	591	658	退職給付引当金	420	313
建物及び構築物(純額)	160	211	役員退職慰労引当金	132	131
車両運搬具(純額)	1	1	資産除去債務	-	191
その他(純額)	430	446	その他	1	0
無形固定資産	222	222	負債合計	8,854	9,264
のれん	66	49	(純資産の部)		
その他	155	172	株主資本	30,372	30,911
投資その他の資産	3,580	3,413	資本金	9,031	9,031
投資有価証券	2,137	1,773	資本剰余金	8,177	8,177
長期貸付金	3	3	利益剰余金	13,189	13,729
繰延税金資産	233	357	自己株式	△25	△26
その他	1,269	1,341	評価・換算差額等	75	8
貸倒引当金	△64	△61	その他有価証券評価差額金	75	8
資産合計	39,302	40,183	繰延ヘッジ損益	0	△0
			純資産合計	30,448	30,919
			負債純資産合計	39,302	40,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	21,846	22,286
売上原価	15,232	15,707
売上総利益	6,613	6,579
販売費及び一般管理費	4,800	4,401
営業利益	1,812	2,178
営業外収益	72	57
受取利息	47	32
受取配当金	15	17
雑収入	9	8
営業外費用	5	14
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	2	2
持分法による投資損失	-	4
為替差損	-	3
雑支出	1	4
経常利益	1,880	2,221
特別利益	-	38
固定資産売却益	-	7
株式受贈益	-	20
投資有価証券売却益	-	10
特別損失	3	321
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	-	0
関係会社株式評価損	-	15
投資有価証券評価損	-	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,938
法人税、住民税及び事業税	778	950
法人税等調整額	29	△124
法人税等合計	808	825
四半期純利益	1,068	1,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	844	1,336
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,938
減価償却費	206	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	209	△107
受取利息及び受取配当金	△63	△49
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	-	178
売上債権の増減額(△は増加)	310	△283
たな卸資産の増減額(△は増加)	187	17
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	△157
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△445	103
その他	18	△80
小計	2,197	1,847
利息及び配当金の受取額	60	80
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,413	△589
法人税等の還付額	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,552	6,645
定期預金の預入による支出	△15,500	△12,400
定期預金の払戻による収入	-	19,000
投資有価証券の売却による収入	-	72
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54	△103
社用資産の売却による収入	-	152
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	△3
その他	3	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△573
配当金の支払額	△858	△572
その他	△0	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,566	7,408
現金及び現金同等物の期首残高	22,451	2,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,885	10,220

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報 (平成22年9月30日現在)

会社概要

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話 (03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 516名 (単体) 1,066名 (連結)
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
- 上場取引所 東京証券取引所 第一部
情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長	榎 本 秀 貴
取締役副社長	酒 井 峰 則
取 締 役	森 戸 田 克
取 締 役	田 村 裕 一
取締役 (社外)	田 村 裕 一
常勤監査役 (社外)	鈴 木 正 宏
常 勤 監 査 役	平 田 正 二
監 査 役 (社外)	入 江 健 二

執行役員

常務執行役員	村 居 敏 春
上 席 執 行 役 員	小 西 静 春
上 席 執 行 役 員	川 名 博 宏
上 席 執 行 役 員	菊 川 泰 信
執 行 役 員	篤 嶋 繁 照
執 行 役 員	野 澤 幸 彦
執 行 役 員	野 川 博 昌
執 行 役 員	北 山 彦 彦

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支社 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所

関係会社

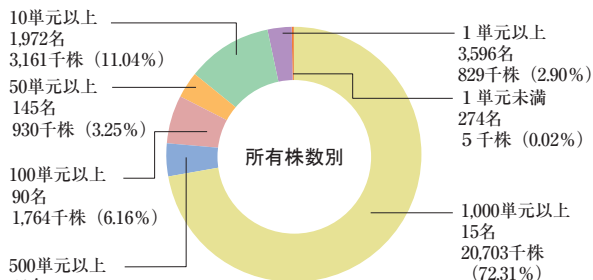
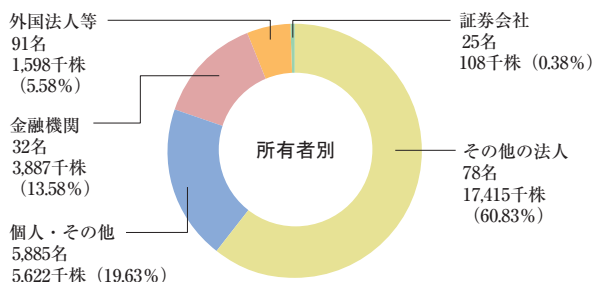
- 日本オフィス・システム株式会社
- 兼松電子 (成都) 有限公司
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

- 発行済株式総数 28,633,952株
- 株主数 6,111名
- 大株主 (千株) (%)

株 主 名	株 式 数	議 決 権 比 率 (%)
兼 松 株 式 会 社	16,554	57.92
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	750	2.62
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	734	2.56
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	468	1.63
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	350	1.22
兼 松 エ レクトロニクス従業員持株会	300	1.05
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	253	0.88
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	210	0.73
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	193	0.67
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505224	178	0.62

株式の分布状況




株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会： 毎年3月31日
期末配当： 毎年3月31日
中間配当： 毎年9月30日

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
(URL)
<http://www.kel.co.jp/kel.html>
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■ お問い合わせ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター  0120-78-2031 上記以外でも、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店でもお取次ぎしております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の中央三井信託銀行にお申出ください。

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様にタイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

中間配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容（定時株主総会決議ご通知）のご案内は、郵送による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。



チャレンジ
未来が変わる。
日本が変わる。25



RECYCLED PAPER